



2021年12月24日

各 位

会 社 名 日産東京販売ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 竹林 彰  
(コード番号 8291 東証第1部)  
問合せ先 法務・広報・IR部主管 吉田 明生  
(TEL 03-5496-5234)

### 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」、「流通株式比率」及び「1日平均売買代金」については基準を充たしておりません。当社は、2026年度末（第115期）までに上場維持基準を充たすために取り組みを進めてまいります。

	株主人数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価 総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均売買 代金 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	14,296人	220,919単位	54億円	33.1%	0.18億円
上場維持基準	—	20,000単位	100億円	35%	0.2億円
計画書に 記載の項目			○	○	○

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

##### 2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取り組み内容

プライム市場上場維持基準の充足に向けた当社の取り組みの基本方針、課題及び取り組み内容は、添付の「プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載のとおりです。

以上



**NISSAN**

# プライム市場上場維持基準 の適合に向けた計画書

2021年12月24日

日産東京販売ホールディングス株式会社

# 1.プライム市場上場維持基準の適合状況及び計画期間

## (1) 上場維持基準の適合状況

当社の移行基準日（2021年6月30日）におけるプライム市場上場維持基準の適合状況は、「流通株式時価総額」、「流通株式比率」及び「1日平均売買代金」において基準を充たしておりません。

	株主人数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の状況 (一次判定時)	14,296人	220,919単位	54億円	33.10%	0.18億円
上場維持基準	—	20,000単位	100億円	35%	0.2億円
判定結果	適合	適合	不適合	不適合	不適合

※新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果  
について（株式会社東京証券取引所より。2021年7月9日付）

## (2) 計画期間

2026年度末（第115期）までに、すべての上場維持基準を充たすべく新たな成長戦略（次期中期経営計画）を軸とした各種取り組みを進めてまいります。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた当社の基本方針

### 【基本方針】

当社の目的（パーパス）は、「事業活動を通してすべてのステークホルダーに還元(\*)し続ける存在として持続的に成長する」ことであり、そのためにプライム市場を選択し、より高度なガバナンスと企業価値の向上を目指してまいります。

(\*)主な還元の内容として、株主さまには配当による利益還元、お客さまには安全・安心で豊かなカーライフの提供、地域社会へはEVの普及による環境負荷の軽減と災害時の電源供給面等での安心・安全な街づくり、お取引先さまとの共栄、従業員には働きやすい環境などです。



- 流通株式時価総額100億円以上の維持
- 流通株式比率の向上
- 1日売買代金0.2億円以上の維持

に向けて各種取り組みを進めてまいります。

# 3.当社の課題及び取り組み

## (1) 企業価値の向上と株式市場における適正評価を得るための取り組み

### ①成長戦略の高度化

当社は現在、中期経営計画「次の東京へ、お客さまと共に」（2019年度～2022年度）を推進し、これまでに一定の成果を得ていると認識しております。2022年4月よりスタートするプライム市場の中で、企業価値の向上をより加速させるために、サステナブル経営、ESG投資、より強固なガバナンス、株主還元の強化という視点にもとづいた新たな成長戦略【次期中期経営計画（3～4カ年の計画期間を予定）】を構築し、2022年度中に公表を予定いたしております。

### ② I R 活動の積極的な展開

認知度向上を図るため、I R 活動の相当な強化を検討してまいります。機関投資家さまからの取材件数や個人投資家さま向けの効率的なアプローチ、開示情報の充実とその英文化、ホームページの利便性向上などに取り組んでまいります。

- ・個人投資家向けの対応……Webを活用した認知浸透策、大規模IRイベントへの参加（2回以上/年）など
- ・開示情報の充実……「統合報告書」の開示（2022年度を目途に）など
- ・ホームページの利便性向上……IR資料等のコンテンツを中心にアクセスしやすいレイアウト変更、英文対応など

# 3.当社の課題及び取り組み

## ③株主還元強化

### 【当社の配当基本方針】

当社は、株主の皆さまに利益還元を行うことを経営の重要課題のひとつと認識し、成長性を確保するための内部留保にも考慮しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

### 【株主還元強化の考え方】

基本方針を踏まえつつ、業績に合わせて、配当の増額および中間配当の実施も検討してまいります。

### 【株価・配当関連の動向】

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
株価	245円	428円	293円	215円	259円
配当	8円	8円	8円	4円	4円
配当利回り	3.3%	1.9%	2.7%	1.9%	1.5%
配当性向	13.3%	24.2%	19.5%	11.8%	16.2%

# 3.当社の課題及び取り組み

## (2) 流動性の向上

### ■ 政策保有株式の縮減

当社はこれまで、取締役会において、株式の保有目的や意義などを検証しながら、政策保有株式の縮減を図ってまいりました。保有目的の確認、対話を行ったうえで適宜縮減を進め、相手先様の当社株式売却により流通株式比率の向上を図ってまいります。

※流通株式比率につきましては、2022年度中に35%超となる見込みです。

## (3) コーポレート・ガバナンスのさらなる強化

当社では、長期安定的な企業価値向上のためにはコーポレート・ガバナンスのさらなる強化が重要と認識しており、改訂コーポレートガバナンス・コードを踏まえ、プライム市場にふさわしいガバナンス水準を確保すべく、サステナビリティへの取り組み、中核人材の多様性の確保に向けた取り組み、取締役会の機能向上に向けた取り組み、投資家との対話・開示の充実に向けた取り組み等を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

# お問い合わせ

日産東京販売ホールディングス株式会社

法務・広報・IR部

TEL : 03-5496-5234

<https://www.nissan-tokyo-hd.co.jp>

本資料に記載されている将来の業績に関する予想、計画、戦略などは、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。

実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。